

連結貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	55,414,284	固定負債	17,491,159
有形固定資産	46,683,561	地方債等	11,450,077
事業用資産	13,718,973	長期未払金	-
土地	7,169,841	退職手当引当金	3,286,328
立木竹	106,448	損失補償等引当金	-
建物	17,711,972	その他	2,754,754
建物減価償却累計額	△ 12,834,963	流動負債	2,126,354
工作物	8,691,783	1年内償還予定地方債等	1,720,406
工作物減価償却累計額	△ 7,131,130	未払金	134,045
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	239,621
航空機	-	預り金	21,673
航空機減価償却累計額	-	その他	10,608
その他	-	負債合計	19,617,514
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,023	固定資産等形成分	58,328,803
インフラ資産	31,810,118	余剰分(不足分)	△ 16,665,149
土地	1,899,593	他団体出資等分	-
建物	854,089		
建物減価償却累計額	△ 572,483		
工作物	93,876,133		
工作物減価償却累計額	△ 64,270,162		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	22,948		
物品	5,241,623		
物品減価償却累計額	△ 4,087,153		
無形固定資産	1,744		
ソフトウェア	1,278		
その他	465		
投資その他の資産	8,728,980		
投資及び出資金	68,009		
有価証券	-		
出資金	68,009		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	541,785		
長期貸付金	1,200		
基金	6,799,547		
減債基金	117,539		
その他	6,682,008		
その他	1,334,932		
徴収不能引当金	△ 16,494		
流動資産	5,865,475		
現金預金	2,221,568		
未収金	718,475		
短期貸付金	-		
基金	2,912,348		
財政調整基金	2,912,348		
減債基金	-		
棚卸資産	19,951		
その他	1,553		
徴収不能引当金	△ 8,421		
繰延資産	1,408		
資産合計	61,281,167	純資産合計	41,663,654
		負債及び純資産合計	61,281,167

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	25,132,323
業務費用	10,291,009
人件費	3,818,595
職員給与費	2,979,748
賞与等引当金繰入額	175,108
退職手当引当金繰入額	90,901
その他	572,838
物件費等	5,887,267
物件費	3,138,778
維持補修費	205,463
減価償却費	2,538,901
その他	4,126
その他の業務費用	585,147
支払利息	118,108
徴収不能引当金繰入額	17,288
その他	449,750
移転費用	14,841,314
補助金等	13,129,685
社会保障給付	1,393,016
他会計への繰出金	266,295
その他	52,317
経常収益	2,409,234
使用料及び手数料	2,017,012
その他	392,222
純経常行政コスト	22,723,089
臨時損失	1,104,376
災害復旧事業費	1,053,841
資産除売却損	50,375
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	159
臨時利益	2,718
資産売却益	2,349
その他	369
純行政コスト	23,824,747

連結純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	43,050,593	58,806,727	△ 15,756,134	0
純行政コスト (△)	△ 23,824,747		△ 23,824,747	0
財源	22,405,531		22,405,531	0
税収等	12,215,104		12,215,104	0
国県等補助金	10,190,427		10,190,427	0
本年度差額	△ 1,419,216		△ 1,419,216	0
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 485,770	485,770	
有形固定資産等の増加		1,356,019	△ 1,356,019	
有形固定資産等の減少		△ 2,576,814	2,576,814	
貸付金・基金等の増加		1,139,086	△ 1,139,086	
貸付金・基金等の減少		△ 404,060	404,060	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	718	718		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	3,199	7,127	△ 3,928	
その他	28,360	0	28,360	
本年度純資産変動額	△ 1,386,939	△ 477,924	△ 909,015	0
本年度末純資産残高	41,663,654	58,328,803	△ 16,665,149	0

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	22,362,030
業務費用支出	7,520,716
人件費支出	3,798,081
物件費等支出	3,418,482
支払利息支出	118,108
その他の支出	186,045
移転費用支出	14,841,314
補助金等支出	13,129,685
社会保障給付支出	1,393,016
他会計への繰出支出	266,295
その他の支出	52,317
業務収入	25,794,501
税込等収入	12,151,522
国県等補助金収入	11,399,728
使用料及び手数料収入	1,990,396
その他の収入	252,856
臨時支出	1,054,000
災害復旧事業費支出	1,053,841
その他の支出	159
臨時収入	778
業務活動収支	2,379,248
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,389,440
公共施設等整備費支出	1,334,906
基金積立金支出	862,382
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	180,560
その他の支出	11,591
投資活動収入	549,557
国県等補助金収入	143,236
基金取崩収入	125,849
貸付金元金回収収入	181,351
資産売却収入	1,996
その他の収入	97,125
投資活動収支	△ 1,839,884
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,700,163
地方債等償還支出	1,700,163
その他の支出	-
財務活動収入	953,719
地方債等発行収入	924,403
その他の収入	29,316
財務活動収支	△ 746,444
本年度資金収支額	△ 207,079
前年度末資金残高	2,413,557
比例連結割合変更に伴う差額	556
本年度末資金残高	2,207,034
前年度末歳計外現金残高	18,841
本年度歳計外現金増減額	△ 4,307
本年度末歳計外現金残高	14,534
本年度末現金預金残高	2,221,568

注記（連結）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価時の評価基準及び評価方法については、原則再調達原価としています。
また、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 貯蔵品……………先入先出法による原価法

(3) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 出資金（市場価格のないもの）……………出資金額

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 5年～50年
工作物 5年～60年
物品 3年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

2 重要な後発事象

特になし

3 追加情報

(1) 財務書類を理解するために必要と認められる事項

① 連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

南那須地区広域行政事務組合	一部事務組合	比例連結	66.70%
栃木県市町村総合事務組合（一般会計）	一部事務組合	比例連結	2.56%
栃木県市町村総合事務組合（特別会計）	一部事務組合	比例連結	4.00%
栃木県市町村総合事務組合（消防災害補償事業）	一部事務組合	比例連結	3.88%
栃木県市町村総合事務組合（非常勤職員災害補償事業）	一部事務組合	比例連結	3.21%
栃木県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合	比例連結	1.56%
一般財団法人那須烏山市農業公社	第三セクター	全部連結	

一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
第三セクター等は、出資割合が50%を超える団体は全部連結の対象としています。

② 出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。